

ぎがわのり月報

加古川市議会事務局

内線:3721 ~ 3723 平成18年月10月10日 408

第4回市議会定例会を開催

第4回市議会定例会は9月11日に開会され、平成17年度各会計決算、平成18年度各会計補正予算、自転車等の放置の防止に関する条例の制定など、市長提出案件45件を原案のとおり可決し、10月5日に閉会しました。

一般会計決算を認定

歳入のうち、市税の徴収方法について、委員から「収納率向上のため、今後、徴収の外部委託、機械による電話催告、コンビニエンスストアでの収納等について実施の予定はあるのか」と質問したのに対し、理事者から「外勤徴収や電話催告の際には、単に納付を促すだけでなく、分割納付の相談や各種申請手続きについての説明も行っていることから、職員による対応を続けていきたい。また、コンビニエンスストアでの収納については、今後具体的に検討していきたい」との答弁がありました。

総務費のうち、総務管理費における防災・生活情報ネットワーク整備事業126万円について、登録件数を質問したのに対し、理事者から「平成17年4月1日よりスタートし、平成17年度末現在で5,025件である」との答弁がありました。

民生費のうち、児童福祉費における保育園運営事業の負担金補助及び交付金1,228万9,425円に関連して、委員から「公立から法人への移管が進められているが、格差は生じていないのか」と質問したのに対し、理事者から「保育士の人数等、格差が生じている部分も見受けられるが、児童福祉法に基づく適切な人員配置、保育所運営がなされている」との答弁がありました。

衛生費のうち、保健衛生費における保健推進事業の介護予防事業賃金162万8,440円について、

内容を質問したのに対し、理事者から「地域で開催される老人クラブ等の会合に、看護師や保健師が出向き、血圧測定や体操などを行っており、平成17年度は84会場で約270回実施した」との答弁がありました。

労働費のうち、労働諸費におけるシルバー人材センター助成事業1,665万円について、会員数及び売上高を質問したのに対し、理事者から「平成17年度末現在の会員数は、男性910名、女性201名、合計1,111名であり、売上高は、5億3,941万4,081円である」との答弁がありました。委員から「産後ヘルプ事業を実施するなど、女性会員の就業機会の拡大に努めてもらいたい」との要望がありました。

商工費のうち、商工業振興費におけるかこがわ“じばさん”市場開設事業の工事請負費359万7,300円に関連して、ホージャリーセンター建設の今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「かこがわ“じばさん”市場を開催しつつ、靴下工業組合との協議を進めているところであり、今後とも、継続して検討していくこととしている」との答弁がありました。

土木費のうち、都市計画費における下水道費の負担金補助及び交付金の不用額1,352万8,300円について、不用となった理由及び合併浄化槽設置補助事業についての考え方を質問したのに対し、理事者から「当初は、年度末の駆け込み申請を多数見込んでいたが、実際の申請件数が少なかったためである。当該事業については、当初の計画どおり平成18年度で終了したい」との答弁がありました。

消費費のうち、常備消費費における指令システム管理事業の携帯電話119番通報直接受信シス

テム整備委託料196万1,400円について、その効果を質問したのに対し、理事者から「直接受信により、明石市消防本部を経由する必要がなくなったため、通報時間が短縮された」との答弁がありました。

教育費のうち、中学校費におけるメンタルサポーター配置事業2,040万3,010円について、効果を質問したのに対し、理事者から「不登校傾向であったが別室への登校が可能となった生徒が46名、一般教室への登校が可能となった生徒が20名、また、別室から一般教室への登校が可能となった生徒が13名、合計79名の生徒について改善が見られた」との答弁がありました。これに対し、委員から「校内で研修会を開催するなど、他の教職員との情報交換、連携を進めてもらいたい」との要望がありました。

幼稚園費における幼稚園建設事業1,822万650円に関連して、幼稚園舎の耐震化が遅れている理由と、今後の整備方針を質問したのに対し、理事者から「大規模改修と合わせ老朽化しているものから耐震化を進めているが、小中学校など、三階建て以上の危険度の高いものを優先したことが主な理由である。今後とも、あらゆる機会を捉えて、順次整備を進めていきたい」との答弁がありました。

一般会計補正予算を可決

歳入のうち、分担金及び負担金におけるつじ療育園保護者負担金551万9,000円について、内容を質問したのに対し、理事者から「障害者自立支援法の施行により生じたものであり、負担金のうち、県が9割を、保護者が1割を負担するものである」との答弁がありました。

総務費のうち、総務管理費における防災及び災害関係事業191万3,000円について、内容を質問したのに対し、理事者から「緊急時における携帯電話の使用料を計上したものである」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における地区公民館整備・移管事業の委託料750万円について、内

容を質問したのに対し、理事者から「地元移管予定の24施設のうち、平成19年度に改修工事を行う予定の5施設について、耐震診断を実施しようとするものである」との答弁がありました。

商工費のうち、観光費における加古川観光協会運営事業の使用料及び賃借料866万円及び備品購入費220万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「加古川観光協会を、平成18年11月より加古川駅前立体駐車場ビル2階に開設するための経費であり、使用料及び賃借料については、事務所使用料287万9,800円、共益費37万2,750円、敷金531万2,000円などを、備品購入費については、机・椅子等の購入費220万円を計上したものである」との答弁がありました。委員から「加古川市民ギャラリーと連携し、観光の振興に努められたい」との要望がありました。

教育費のうち、社会教育費における留守家庭児童対策事業1,568万7,000円に関連して、委員から「学童保育については、土曜日の開設箇所を拡大するなど、さらなる事業の充実に努められたい」との要望がありました。

自転車等の放置の防止に関する条例を可決

鉄道事業者の責務について質問したのに対し、理事者から「法律では、自転車等駐車場の設置に積極的に協力しなければならないとなっており、加古川駅高架下及び加古川線高架下の用地について優先的かつ安価に提供を受けている。今後も、さらに協力を求めていきたい」との答弁がありました。

また、防犯登録の勧奨の状況を質問したのに対し、理事者から「現在、小売業者が勧奨しているが、防犯登録を行わない購入者もいることから、本条例の周知を図り、防犯登録制度の推進に努めていきたい」との答弁がありました。

委員から「鉄道事業者等は、自ら駐輪場の設置に努めるべきであり、市として実効性のある施策を実施してもらいたい」との要望がありました。

一般質問

9月12日及び13日の2日間にわたって一般質問が行われました。

新屋英樹（新政会）

1. 地域医療について
2. 児童虐待、子育て支援について

中村照子（日本共産党議員団）

1. 改定介護保険で何が問われているかについて
2. 子育て支援の充実について

松崎雅彦（市民ネットワーク）

1. 東加古川駅橋上化及び駅周辺整備の早期完成について
2. 高齢者、障害者へ優しい街づくり、巡回バスの導入について

眞田千穂（新政会）

1. 兵庫県一の一級河川加古川下流域の景観形成について
2. ダイオキシン対策について

松本裕一（新政会）

1. 文化・観光振興について

畑広次郎（市民クラブ）

1. 安全で安心なまちづくりについて
2. プール事故防止について

井上隆司（新政会）

1. 公民館の整備計画と運用について
2. 加古川市コミュニティバス路線の創設について
3. 「八幡別府線」に関する渋滞緩和対策について

相良大悟（公明党議員団）

1. 「地方自治法の一部改正」について
2. 「自転車のマナー向上のための対策」について
3. 「認定こども園」について
4. 「公共施設のトイレ整備」について
5. 「加古川市公設卸売市場の活性化」について

山川博（日本共産党議員団）

1. 住民税増税中止・凍結、負担軽減について

2. 神戸製鋼所加古川製鉄所の操業による環境と健康への影響調査について

3. 人事政策について

4. 介護施設の利用者保護について

井筒高雄（市民ネットワーク）

1. 市議会議員選挙等の樽本市長の基本的政治姿勢について

2. 神戸製鋼所問題について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. 障害者自立支援法について

陳情

[採択されたもの]

陳情第5号 リハビリテーション打ち切りの調査と改善を求めることについて

これは、リハビリテーションの診療報酬改定に関する影響調査と改善を求める意見書を、内閣総理大臣、関係閣僚、関係機関に提出してもらいたいとの陳情です。

陳情第6号 療養病床の廃止・削減計画の中止を求めることについて

これは、療養病床の削減計画を中止し、医療・介護・福祉制度や施設等の基盤整備を優先することを求める意見書を、内閣総理大臣、関係閣僚、関係機関に提出してもらいたいとの陳情です。

陳情第7号 肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求めることについて

これは、下記事項を内容とする意見書を衆参両議院及び政府に提出してもらいたいとの陳情です。

1. 薬害肝炎訴訟を直ちに終結し、適切な賠償を実施すること。
2. フィブリノゲン製剤および血液凝固第 因子製剤を納入した全医療機関に対して患者の追跡調査を指示し、特定された患者に対して、投与事実の告知と感染検査の勧奨を指導し、その結果を速やかに公表すること。
3. 集団予防接種の被害実態調査を行い、適切な対応

を取ること。4.以下の対策を実施すること ウイルス検診体制の拡充と検査費用の負担軽減をすること ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること ウイルス性肝炎治療の医療費援助、および治療中の生活支援策を実施すること ウイルスキャリアに対する偏見・差別を一掃すること

[不採択となったもの]

陳情第4号 教育基本法「改正」法案の廃案を求めることについて

これは、教育基本法「改正」法案は、慎重審議の上廃案とするよう、国及び国会に対し意見書を提出してもらいたいとの陳情です。

陳情第8号 医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけを求めることについて

これは、肝炎患者が、自らのウイルス感染原因を究明する際、カルテ等によりフィブリノゲン製剤投与の事実を確認する機会が失われないう、加古川市に存在する全医療機関に対して、カルテ等を廃棄しないよう働きかけてもらいたいとの陳情です。

意見書

[可決されたもの]

リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善を求める意見書

療養病床削減計画の中止と医療・介護・福祉の基盤整備を求める意見書

肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書

各常任委員会における報告事項、質問事項
総務常任委員会

～報告事項～

加古川市国民保護計画に係るパブリックコメントの実施について

専決処分について

神戸製鋼所加古川製鉄所における6号ボイラーの火災について

建設水道常任委員会

～報告事項～

用途地域等の見直しについて(中間報告)
加古川市公共交通施策について

～質問事項～

下水道工事に係る道路補修について

日光山墓園のバリアフリー化について

福祉厚生常任委員会

～報告事項～

交通安全計画の作成について

地域防犯パトロール参加企業の拡大について

ファームパークの事業再開について

地域密着型サービス提供事業者の公募について

つつじ療育園移転事業について

土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定について

文教経済常任委員会

～報告事項～

児童生徒の規範意識の醸成に向けた生徒指導の充実について

～質問事項～

図書館における臨時職員の雇用について

図書館自習室の開館時間について

9月28日、特別委員会を開催

神戸製鋼所等環境汚染問題調査特別委員会

6号ボイラーの火災について

環境対策連絡会について

ばい煙問題に係る健康相談でのX線検査の実施結果について

健康への影響調査について

来加状況(9月)

27日(水)北海道根室市議会 8名

(健診制度と保健医療情報システムについて)

10月の行事予定

16日(月)～18日(水)

建設水道常任委員会行政視察

(富山市、新潟市、長岡市)

20日(金)各常任委員会

23日(月)～24日(火)

神戸製鋼所等環境汚染問題調査

特別委員会行政視察

(宇部市、福山市)